デジタル・トランスフォーメーション

都城市 DX 推進計画

~誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を目指して~

(実施計画)

都 城 市

令和5年1月

目次

「本方針1 市民サービスにおけるデジタル化推進	1
1 – 1 マイナンバーカードの普及促進	2
1 – 2 自治体行政手続のオンライン化	3
1 – 3 BPRの取組の推進	4
1 – 4 自治体の広報のオンライン化	4
1 – 5 公共施設予約のオンライン化	5
1 – 6 自治体窓口のデジタル化	5
1 – 7 A I チャットボットの導入	6
1 – 8 行政分野におけるキャッシュレス化の推進	6
1 – 9 学校におけるデジタル化	7
1 – 1 0 防災・消防・救急におけるデジタル化	9
1 – 1 1 その他、市民サービスにおけるデジタル化	11
基本方針2 自治体経営におけるデジタル化推進	12
2 – 1 自治体情報システムの標準化・共通化	13
2 – 2 自治体の A I ・ R P A の利用促進	13
2 – 3 テレワークの推進	14
2 – 4 セキュリティ対策の徹底	14
2 – 5 ペーパーレス化及び電子文書管理・電子決裁の推進	15
2 – 6 We b会議の活用促進	15
2-7 ローコード・ノーコードツールの導入	15
2 – 8 G I Sの活用推進	16
2 – 9 デジタル原則に基づく条例等の規則の点検・見直し	17
2 – 1 0 その他、自治体経営におけるデジタル化	18

19	基本方針 3 地域社会におけるデジタル化の推進
	3 – 1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推
20	進・地域社会のデジタル化
21	3 – 2 デジタルデバイド対策
22	3 – 3 オープンデータ・官民データ活用の推進
22	3 – 4 契約事務のデジタル化
23	3 – 5 議会のデジタル化
24	3 – 6 就職・移住のデジタル化
25	3 – 7 農業のデジタル化
26	3 – 8 その他、地域社会におけるデジタル化

都城市 DX 推進計画(実施計画)は、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画¹に記載してある「重点取組事項」及び「自治体 DX の取組と合わせて取り組むべき事項」等を参照し、「都城デジタル化推進宣言 2.0」で掲げている 3 つの基本方針ごとに取り組んでいる主な事業について取り上げます。なお、この計画は、事業の追加、変更等に応じて更新を行います。

基本方針1 市民サービスにおけるデジタル化推進

市民の利便性向上を図りながら、住み良いまちを創ります

都城デジタル化推進宣言の中で、最も重点的に取り組むべき分野が市民サービスにおけるデジタル化です。デジタル化の目的は、デジタルの活用により、一人ひとりがニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実現できる社会の構築することです。

特にこれからは、手続のために市役所に行かなくてもよくなるような仕組みづくりを推進します。また、市役所に行く必要がある場合においても、手続が短時間で済むようにデジタル技術を駆使するとともに、身近な公共施設でも様々な手続ができるように工夫していきます。

デジタル化自体が目的とならないよう留意しながら、市民が抱える課題に応じる形で、市民 目線に立ったDXを志向することとし、難しい技術を使うのではなく、市民が使いやすい技術 を使うことを重視する必要があります。

 $^{^{1}}$ 自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画:都城市 DX 推進計画(基本計画) に記載

1-1 マイナンバーカードの普及促進

(個人番号カード交付事業)

マイナンバーカード交付事業。R3 からはマイナちゃんカー運用し、カードの 取得率の向上を図る。

(マイナンバーカード普及促進事業)

マイナンバーカード取得者に、マイナポイント(にく PAY)、地域振興券、商品券を交付し、カード普及を図る。

(コンビニ交付サービス)

マイナンバーカードの利活用を促進するため、マイナンバーカードを使いコンビ二等で住民票の写し等を取得する場合、手数料を150円に減額し、市民サービスの向上を図る。

主な事業

(母子健康情報サービス事業)

マイナンバーカードを使い、電子母子手帳アプリを活用することで、健診情報や予防接種情報の確認を可能とする。

(マイナポイント取得設定支援事業)

マイナポイント第2弾で、マイナンバーカードに保険証利用登録、公金口座 登録の支援を行い、カード普及と利用促進を図る。

(ふるさと納税ワンストップ特例申請のデジタル化事業)

ふるさと納税ワンストップ特例申請について、マイナンバーカードを活用したオンライン申請を可能にすることで、税務処理を効率化するとともに、納税者の利便性の向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
マイナンバーカード の交付枚数	127,464 枚 (77.93%)	162,544 枚 (100%)			
にく PAY 発行 地域振興券配布 商品券	R3.6 発行 R4.1 終了	R4.1 配布 R4.8 終了	1.8 配布		
コンビニ交付 サービス	サービス開始 H29.4				
母子健康手帳 サービス事業	事業開始 H29.9				
ふるさと納税デジタル化 ワンストップ申請事業		開始 事業開始 4.2 R4.8			

1-2 自治体行政手続のオンライン化

(オンライン申請ナビサイト)

原則として、全ての行政手続において、マイナポータル等を活用したオンライン化を進め、市民が検索等がしやすいナビサイトを構築。

(LINE 順番待ちシステム)

窓口等の順番を LINE で通知し、混雑時の密を回避する。

(乳幼児健診等予約システム)

主な事業

乳幼児向けの健康相談や健康診査の予約を保健センターの開館時間以外でも 行えるよう、予約システムを運用し、利用者の利便性の向上を図る。

(集団検診等 Web 予約システム)

集団検診等の予約をいつでも行えるよう、予約システムを運用し、利用者の 利便性の向上を図る。

(Web 口座振替受付サービス)

市税等の納付を口座で行う場合の申込手続を Web で行い、市民サービスの 向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
行政手続きの	29 手続			300 手続(累計)	
オンライン化	R3			R6	
LINE 順番待ち		 美開始			
システム		R3.10			
乳幼児健診等予約	事業開始				
システム	R3				
集団検診等予約	事業開始				
システム	R3				
Web 口座振替		事業開始			
受付サービス		R4.4			

1-3 BPR²の取組の推進

(申請書類等押印見直し)

主な事業

手続のオンライン化の推進とともに、アナログ規制(書面での提出が必要な手続、押印が必要な手続及び来庁しないとできない手続)を見直すとともに、押印廃止の対象外となっている実印を使った手続についても、その妥当性を検証し、市民サービスの向上を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
申請書類等	一斉見直し			4() 件(累計)
押印見直し	R3				R7

1-4 自治体の広報のオンライン化

	(市公式 HP、Facebook、LINE 及び YouTube 活用)
	広報紙での対応が難しい即時性、緊急性を補うとともに、若い世代にも市の
	情報を知ってもらうため、HP 及び SNS を利用し情報を発信する。
主な事業	(イベント情報収集インターネットサービス)
	A I を活用し、イベント情報を自動的に収集しインターネットに掲載する。
	(プレスリリースデジタル配信事業)
	プレスリリース配信サービスを活用し、市政情報等を全国に発信する。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
市公式 HP、					
Facebook、	事業開始 H18.1(新市 HF	開設)			
LINE,YouTube 活用					
イベント情報収集	事業開始				
サービス	H30.8				
プレスリリース		事業開始			
デジタル配信事業		R4.4			

見直し、再設計すること

² BPR: (ビジネスプロセス・リエンジニアリング) 社内の業務内容やフロー、組織の構造などを根本的に

1-5 公共施設予約のオンライン化

(公共施設等予約システム導入事業) いつでも利用可能な公共施設等予約システムと電子錠を導入し、市民サービスの向上を図る。 (一時預かり等ネット検索システム運用事業) 一時預かり事業や病児保育事業について、施設の空き状況検索や仮予約をインターネットを通じて行い、利便性向上を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
公共施設等予約シス		実証			
テム導入事業		R4.5~8	R5		
一時預かり等ネット	事業開始				
検索システム	R3.4				

1-6 自治体窓口のデジタル化

	(転出・転入手続効率化事業)
	マイナンバーカードを活用した転出・転入手続のワンストップ化を図る。
	(おくやみ窓口事業)
主な事業	「おくやみナビ」による死亡手続の負担軽減や、申請書類の簡素化を図る。
	(軽自動車税証明書簡略対応事業)
	軽自動車税の納付情報をデータ連携することより、車検時の納税証明書の添
	付を省略し、市民の利便性の向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
転入・転出効率化			 開始		
事業		R4.7	R5.2		
おくやみ窓口事業	事業開始 R1.11				
軽自動車税証明書 簡略対応事業		システム改修 R4.5	事業開始 R5.1		

1-7 AIチャットボットの導入

(LINE シナリオ型チャットボット導入事業)

主な事業

市民等から問合せの多い市政情報について、時間や場所を問わずに会話形式で簡単にアクセスできるようにし、市民サービスの向上を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
LINE シナリオ型チ	サービス導入 R2.6				
ヤットボット導入					

1-8 行政分野におけるキャッシュレス化の推進

(窓口キャッシュレス推進事業)

市民課等の窓口証明手数料の支払に QR 決済を導入し、利便性の向上を図る。

(市税等コンビニ納付推進事業)

主な事業

市税等のコンビニ納付を推進拡充し、R4から保育料、R5からは公営住宅使用料を追加することにより、利便性の向上を図る。

(地方税共通キャッシュレス決済対応事業)

地方税の共通納付システム構築し、税納付におけるキャッシュレス決済を推 進する。

(公共施設キャッシュレス推進事業)

公共施設における入館料の支払に QR 決済を導入し、利便性の向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7		
窓口キャッシュレス		事業開始					
推進事業		R4中					
市税等コンビニ納付	コンビニ納付開始		公営住宅使用	料開始			
推進事業	H21	R4 中	R5 中				
地方税共通キャッシ		システム改修	事業開始				
ュレス決済対応事業		R4.5	R5.4				
公共施設キャッシュ	都城島	津邸・歴史資料館	開始				
レス推進事業	R3.7		707H				

1-9 学校におけるデジタル化

(小中学校 ICT 化推進事業)

小中学生に1人1台の学習端末を配備し、日常的にICT機器を活用。学力の向上を図る。

(小中学校学習支援 A I ドリル導入事業)

A I ドリルを導入し、学力向上を図る。

(小中学校 ICT 支援員配置事業)

ICT 支援員を配置し、授業サポート、操作支援、機器トラブル対応等を実施し、教師の負担軽減を図る。

(小中学校デジタル基盤整備事業)

主な事業

学校 ICT 化に必要なインターネット環境、セキュリティソフト等を整備し、 学習環境を整える。

(児童生徒デジタルスキル向上事業)

1人1台の学習端末を活用し、まとめ学習のプレゼン発表会を実施する。

(学校等・保護者連絡デジタル化事業)

学校・公立保育所等と保護者の連絡について、無料アプリを活用し情報の共 有を図る。

(統合型校務支援システム導入事業)

名簿管理や出席簿、成績処理等の校務支援サービスを導入し、教師の負担軽減を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小中学校 ICT 化 推進事業	1 人 1 台端 R3.6	未配備完了			
小中学校学習支援 AI		事業開始 R4.6	计(小3以上)		
ドリル導入事業 					
小中学校 ICT 支援員 配置事業		事業開 R4.9	列始 		
小中学校デジタル 基盤整備事業	光回線構築 H30				
児童生徒デジタルス キル向上事業		事業開始 R4.4			
学校等・保護者連絡 デジタル化事業		事業開始 R4.4			
統合型校務支援 システム導入事業	事業版 R3.9	 捐始			

1-10 防災・消防・救急におけるデジタル化

(デジタルケア避難所運用事業)

マイナンバーカードの読取や、運転免許証の OCR 読取等により書かない入所を実現するとともに、情報共有や在庫管理の効率化を図る。

(応急手当等講習オンライン化事業)

応急手当等の講習をオンラインで実施することにより、受講者の利便性を図る。

(119番通報映像伝送システム事業)

通報者のスマートフォンと消防局をビデオ通話で接続し、情報伝達の効率化 を図る。

(Net119 緊急通報システム事業)

聴覚・言語機能障がい者が、スマートフォン等を活用し、音声によらない 119 番通報を可能とするシステムの普及を図る。

(GPS を使用した緊急通報システム事業)

通報者の位置の特定を、スマートフォンの基地局情報ではなく、スマートフォン内で持つ高精度の位置情報を用いることで、正確な位置を把握する。

(救急業務の迅速化・円滑化事業)

傷病者のマイナンバーカードを活用し、オンライン資格確認等システム(マイナ保険証機能)から、本人同意の上、搬送先医療機関の選定に資する病歴等の情報を入手し、救急業務の迅速化・円滑化を図る。

(災害時ロボット支援協定事業)

ロボットビジネス支援機構と災害時支援協定を結んだことにより、災害発生時、ドローンによる状況把握や、避難所での検温ロボットや消毒ロボット等、 被災地支援における企業とのマッチングを図る。

主な事業

年度	R3	R4	R5	R6	R7
デジタルケア 避難所構築事業	機器導入 R3				
応急手当等講習オン ライン化事業	事業開始 R3.10	à			
119番通報映像 伝送システム事業		実証 R4.5	実装 R5.4		
Net119 緊急通報 システム事業	事業開始 R2.6				
GPS を使用した緊急 通報システム事業		実証 R4.7			
救急業務の迅速化・ 円滑化事業		実証 R4.9			
災害時ロボット 支援協定事業	協定締結 R3.4				

1-11 その他、市民サービスにおけるデジタル化

(LINE 活用婚活情報発信事業)

LINE を活用し、婚活情報を発信する。

(観光案内デジタルサイネージ導入)

都城駅前に多言語対応の観光デジタルサイネージを導入し、観光客の利便性 の向上を図る。

(新聞記事データベースサービス事業)

市立図書館に新聞や雑誌記事のデータベースサービス検索システムを設置し、市民の利便性の向上を図る。

主な事業

(まるまる会員制度導入事業)

専用端末「だいじなものメモリー」に、図書館利用者カードでログインし、 自分の読んだ本などを登録し、本の貸出しを促す。

(ホテルルームキーによる図書貸出事業)

図書館とホテルが連携し、図書カードを発行することなく、ホテル宿泊者が 部屋のルームキーで図書館の本を借りることができ、宿泊者の利便性の向上を 図る。

(バスロケーションシステム運用事業)

スマートフォンでコミュニティバスの運行位置を確認できるシステムを構築 し、利用者の利便性の向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
LINE 活用婚活情報		事業開始	<u> </u>		
発信事業		R4.9			
観光案内デジタルサ			事業開始		
イネージ導入事業			R5.4		
新聞記事データベー	事業開始				
スサービス事業	R3.4				
まるまる会員制度	事	 業開始			
導入事業		.11			
ホテルルームキーに		事業開始			
よる図書貸出事業		R4.7			
バスロケーションシ	事業開始				
ステム運用事業	R3.4				

基本方針2 自治体経営におけるデジタル化推進

根拠に基づいた施策の実行と効率的な自治体経営を志向します

少子高齢化が進展する中、限られた資源で多様化する市民二-ズに対応していくためには、 自治体経営におけるデジタル化が必要不可欠です。

行政手続を簡素化することで、住民が行政手続を特別なもの、難しいものとして意識することのない「行政手続を意識しない社会の構築」は、デジタル化により目指すべき姿の一つです。

デジタルでできる業務はデジタルに任せ、人にしかできない仕事に職員が注力する、本来職員が専念すべき業務に注力する環境を構築することで、市民サービスの高質化を図っていきます。

自治体経営のデジタル化を進める上では非効率をデジタル化しないことが重要であり、BPR とセットで考えるべきであることから、行政改革の視点を重視し、効果的・効率的な行政運営を進めていきます。

2-1 自治体情報システムの標準化・共通化

(基幹業務システムの標準化対応)

主な事業

基幹業務システムの国標準仕様への対応のため、新システムへ移行するとと もに、R7 予定の標準化へ向けての取り組む

(国保事務処理標準システム導入)

国民健康保険事務に関する市町村事務処理標準システムを導入する。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
基幹業務システムの		検討			完了
標準化対応		R4			R7

2-2 自治体のAI・RPAの利用促進

(データに基づく政策立案推進事業) 基幹情報システムが保有している基礎データを分析する BI ツールを導入し、 政策立案に活用する。 (RPA・A I - OCR³導入事業) PC 上で行う業務のうち、同様の行程が多い業務の自動化を図る。

更に、手書きや印刷された文字を AI が分析し読み取る技術を活用したりするなど、事務作業の省力化を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	
データに基づく政策 立案推進事業	実証 実装 R2.9 R3.4					
RPA・AI – OCR 導入事業	RPA 導入 AI-O R 2 R3	CR 導入				

³ OCR:手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読取り、コンピューターが利用できるデジタル文字コードに変換する技術。

2-3 テレワークの推進

(テレワーク推進事業)

主な事業

J-LIS(地方公共団体情報システム機構)及び IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)が共同で運用する、LGWAN⁴を活用した自治体テレワークシステムを積極的に活用する。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
テレワーク推進事業		システム活用 R4			

2-4 セキュリティ対策の徹底

(情報セキュリティに関する研修の実施)

主な事業

情報セキュリティを維持するため、職員に対し、情報セキュリティに関する 研修を定期的に行う。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
情報セキュリティに	毎年度実施				
関する研修の実施	4十/2天/16				

⁴ LGWAN:地方自治体を相互に接続する行政専用のネットワーク

2-5 ペーパーレス化及び電子文書管理・電子決裁の推進

	(文書管理システム改修事業)				
主な事業	紙代、印刷代、保管スペースなどのコスト削減及び文書検索性の向上のため				
	にペーパーレス化を推進する。				

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
文書管理システム		検討 R4	改修		
改修事業		R4	R5		

2-6 Web会議の活用促進

	(会議のデジタル化推進事業)
主な事業	電子会議システムの活用により、コロナ禍における新しい生活様式に対応する
	とともに事務の効率化を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
会議のデジタル化 推進事業	専用 Web 会議室 R2.7	の設置			

2-7 ローコード・ノーコードツールの導入

	(グループウェアの更新)
	市職員内で利用するコミュニケーションソフトの更新に当たり、利用者が、
主な事業	簡単に調査依頼から回答集計までを行うことができる機能を持つソフトに更新
	し、業務の効率化を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
グループウェアの	導入 R3				
更新	R3				

2-8 GISの活用推進

(3次元測量システム導入事業)

災害現場等の現地調査において、高精度の3次元測量を容易に行うことで、 早急な災害復旧が可能となり、営農再開や交通制限解除など社会経済活動の早 期回復を図る。

(文化財測量調査システム導入事業)

内容

遺跡等の発掘調査において、高精度の3次元測量を行うことにより、現場の 状況を丸ごと記録保存し、事務作業の効率化を図る。

(ドローン・AI 活用作付調査システム導入事業)

目視で行っている水田転作作物の確認作業を、ドローン・AI を活用することにより事務作業の効率化を図る。

(電子住宅地図導入事業)

これまで、冊子もしくは DVD を利用して確認していた住宅地図を、LGWAN⁵ 端末やインターネット端末で確認できるようにすることにより、事務作業の効率化を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
3次元測量システム 導入事業	実証 R3.8	実装 R4.7			
文化財測量調査システム導入事業	実証 R3.8	実装 R4.7			
ドローン・AI 活用作 付調査システム導入	実証 R3.6				
電子住宅地図 導入事業		事業開 R4.6	始		

⁵ LGWAN:地方自治体を相互に接続する行政専用のネットワーク。一定条件のもと民間も利用可能。

2-9 デジタル原則に基づく条例等の規則の点検・見直し

(条例・規則等の点検見直し)

主な事業

政府は、デジタル改革、規制改革、行政改革といった改革を推進し、デジタル化を阻害する規制や制度の見直し(デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン)を進めている。そのため、市としても国の取組と協調し、条例・規則等の点検・見直しを進め、人手不足の解消や生産性の向上、また、新たな産業の創出を後押しする。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
条例・規則等の			点検・見直	U	
点検見直し			R5~		

2-10 その他、自治体経営におけるデジタル化

(デジタル録画面接事業)

職員採用試験において、電子録画面接を採用するとともに、新たに「AIアセスメント」を活用することで、新たな視点を取り入れ、本市が求める人材の確保を図る。

(庶務事務システム導入運用事業)

マイナンバーカードを使い、市職員の出退勤を管理することにより、庶務事務の効率化を図る。

主な事業 (ビジネスチャット導入事業)

インターネットと LGWAN 間をセキュアにやり取りできるビジネスチャットを 導入することにより、円滑なコミュニケーションの実現を図る。

(ビジネス動画作成支援ツール導入事業)

簡単な市民向け説明会や職員向けの庁内説明会について、動画を作成し公開 することで密を回避するとともに、移動コストの削減を図る。

(固定資産土地調査等タブレット活用事業)

タブレットを活用し、土地調査事務の効率化を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
デジタル録画 面接事業	事業開始 R2.4	拡充 R4.4			
庶務事務システム 導入運用事業		事業開始 84.1			
ビジネスチャット 導入事業	事業開始 R3.4				
ビジネス動画作成支 援ツール導入事業	実証 R3.9	実装 R4.4			
固定資産土地調査等 タブレット活用事業	実証 R3.1				

基本方針3 地域社会におけるデジタル化の推進

産業振興や生活の質の向上を図ることで、豊かで持続可能なまちづくりを 実現します

地域社会のデジタル化を推進するには、地域の多様な主体が協力しながらデジタル化を図る ことが必要です。

今後、デジタル技術は、身近な地域の課題の解決や企業の生産性の向上といった地域の活性 化に寄与していくことが期待されます。そのため、年代や地域に関係なく、いつでも、どこで も、誰でも、デジタル技術に触れることができる環境づくりが重要です。

また、産学官による共創を実現するために、街全体で同じビジョンを共有できるよう、スマートシティの実現に向けて推進協議会を設立し、さまざまな関連事業に取り組みます。

3-1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

(スマートシティ推進協議会構築事業) 本市は、街全体のデジタル化を進めることで、市民の幸福及び市の発展を図 ろうとしている。最終的にはデジタルにより地域課題の解決を行いながら、新 たな価値を創出する持続可能なスマートシティを目指す。 そのために、市民はもちろん地域事業者を含む様々な主体のデジタル化が必要不可欠となることから、地域内外の様々な事業者等を交えたスマートシティを推進するため、産学官金言で連携した協議会を構築する。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
スマートシティ推進		協議会 R4.10	設立		
協議会構築事業		171.10			

3-2 デジタルデバイド対策

(デジタル活用支援推進事業)

「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」を実現するため、産学官で構成する協議会により、高齢者などを対象としたスマートフォンの使い方講座や、キャッシュレス決済及びコンビニ交付体験の講習等を実施し、デジタルデバイドの解消を図る。

(デジタル技術活用支援事業)

障がい者のデジタル技術活用支援や親子プログラミング講座など、多様な主体がデジタル技術に触れる機会を創出することで、地域社会におけるデジタル化を進める。

主な事業

(草の根地域デジタル化事業)

「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」を実現する中で、特に中山間地域においては、デジタル活用支援を受ける機会も少ない状況にあることから、対象者がいる場に出向き、デジタル化に関する困りごとの解消を図る。

(デジタルの日啓発事業)

デジタル庁が、2021年から定期的にデジタルについて振返り、体験し、見直す機会として「デジタルの日」を創設したことにより、本市においてもイベントを実施し、デジタル化の機運向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
デジタル活用支援 推進事業	事業実施 R2.8				
デジタル技術活用 支援事業	事業実施 R3.4				
草の根地域デジタル 化事業		事業実施 R4.4			
デジタルの日 啓発事業	事業実施 R3.10	事業実施 R4.10			

3-3 オープンデータ・官民データ活用の推進

(再掲) (データに基づく政策立案推進事業)

データの活用を前提とした「課題解決型のオープンデータの推進」を図るとともに、デジタルを活用した情報発信や PR も積極的に推進する。

主な事業

また、各種行政計画の策定や施策の立案等においては、行政情報を匿名化する BI ツールや RESAS⁶、統計情報などの各種オープンデータ、SNS や全地球測位システム等によるビッグデータの活用を進める。

さらに、行政データのオープン化の徹底等を図ることにより、事業者がオー プン化された行政データを活用し、様々なサービスを生み出すことが出来る環 境を実現する。

●成果・スケジュール

美証 実装 32.9 R3.4		

3-4 契約事務のデジタル化

(電子契約導入事業)

主な事業

R4 年度中に実証実験を行い、R5 年度から工事に関しては民間の電子契約サービスを利用した電子契約を行う。

(電子納品推進事業)

公共事業の実施に伴い作成が必要となる関係書類を電子化することで、情報 の管理、業務の効率化を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
電子契約導入事業		実証 R4	実装 R5		
電子納品推進事業		事業実/ R4.1			

 $^{^6}$ RESAS:産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム

3-5 議会のデジタル化

(議会用タブレット・電子会議システム導入事業)

主な事業

タブレット端末及び電子会議システムを導入して、議会関係資料を電子データで閲覧する。

(市議会映像配信システム)

都城市議会の本会議をライブ中継することにより、市民に開かれた議会を実 現する。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
議会用タブレット・					
電子会議システム		機器導入 R4.5			
導入事業					
市議会映像		配信開	 始		
配信システム		R4.9			

3-6 就職・移住のデジタル化

(ICT を活用した採用セミナー事業)

圏域の企業を対象に、ICT活用セミナーを開催し、効果的な採用活動の促進を 図る。

(オンラインインターンシップ事業)

主な事業

Web 会議システムを活用したインターンシップを実施することにより、学生の利便性の向上を図る。

(ワーケーション推進事業)

ワーケーションのモニターツアーを実施し、関係人口の拡大を図る。

(移住希望者オンラインコミュニティサービス事業)

移住希望者の疑問・相談等に地元住民等が答えるオンラインコミュニティサービスを導入し、利用者の利便性の向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
ICT を活用した採用 セミナー事業	事業開始 R3.4				
オンラインインター シップ事業		事業開始 R3.4			
ワーケーション 推進事業		事業開始 R4.4			
移住希望者オンライ ンコミュニティ サービス事業	事業開始 R3.4				

3-7 農業のデジタル化

(スマート農業促進事業)

主な事業

スマート農業のセミナー等の開催及び普及のための補助を行い、スマート農業の促進を図る。

(短期就農希望者マッチング事業)

専用のアプリを使用し、農作業の短期就農希望者と事業所のマッチングを行い、農繁期の労働力の確保を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
スマート農業 促進事業	事業開始 R1.4				
短期就農希望者 マッチング事業	サービス利用開始 R3.4	Á			

3-8 その他、地域社会におけるデジタル化

(伴走型デジタル企業誘致事業)

市との実証事業を支援し、情報サービス・デジタル関連企業の立地を更に加速する。

(DX チャレンジプロジェクト事業)

民間事業者からデジタル技術を活用した提案を受け、市の様々な課題解決を 図る。

(工事等現場確認システム)

主な事業

工事現場と事務所の情報をリモートで共有することにより、移動時間の縮減 を図る。

(都城市公式オンラインショップ運営事業)

公式オンラインショップ「極上!みやこのじょう!」を運営することにより、都城の魅力を発信するとともに、極上の逸品を提供する。

(IoT 活用ケアマネジメント向上支援事業)

要介護高齢者の在宅での暮らしを支え、被介護者の QoL (Quality of Life) を 高めるため、IoT を活用し、ケアマネジメントの質向上を図る。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
伴走型デジタル企業		事業開始			
誘致事業		R4.1			
DX チャレンジプロ	事業開始				
ジェクト事業	R2.4				
工事等現場確認	事業開始				
システム	R3.4				
都城市公式オンライ	事業開始				
ンショップ運営事業	H30.4				
IoT 活用ケアマネジ		事業開始			
メント向上支援事業		R4.4			

都城市 DX 推進計画 (実施計画)

令和5年1月策定